

地元新聞社との共同による 社会調査実習の実践

横浜市民のエネルギーに関する意識調査

芝井清久 統計数理研究所 調査科学研究センター 特任助教

松本安生 神奈川大学人間科学部 教授

1 はじめに

神奈川大学人間科学部人間科学科では、社会調査士を取得するためのカリキュラムの1つとして、5,6セメスター(3年次)に「社会調査法(含む実習)A・B」を開講している。

神奈川新聞社との共同による社会調査実習は、2010年度から始まったものである。神奈川新聞社が設定した社会的に関心の高いトピックを分析するための社会調査を実習として企画し、横浜市の有権者を対象として調査を実施してきた。2010年度は民主党の躍進と政界再編ともなう「政治に対する市民意識調査」、2011年度はプロ野球チーム横浜ベイスターズの移転騒動ともなう「横浜市におけるプロスポーツチームに関する意識調査」、2012年度は東日本大震災の発生ともなう「横浜市民の防災に関する意識調査」、2013年度は福島第一原子力発電所(以後、福島第一原発)の事故によって関心の高まった「横浜市民のエネルギーに関する意識調査」をテーマとした。

本稿では、2013年度の「横浜市民のエネルギーに関する意識調査」の調査プロセスと結果について紹介したい。

2 調査実習の概要

2011年3月に発生した東日本大震災と福島第

一原発の事故は、原子力の危険性をあらためて世間に知らせることとなり、原発に対する不安を大きく高めた。それと同時に、東京都内だけでなく神奈川県内でもその後の計画停電など電力不足による生活の不便を経験することになった。

これらの経験によって、生活インフラに関わるエネルギー問題に対する意識や節電などの家庭での取り組みがどのように変化したのか、また震災から2年が経過した調査時点で、その意識や行動の変化がどのように継続あるいは変わってきているのかを把握することを目的として調査を実施した。

本調査では、調査対象を横浜市18区に在住する20歳~79歳の横浜市民とし、サンプル数は2,000名とした。区ごとの人口に基づいた確率比例抽出法によって18区から6区(神奈川区・緑区・泉区・都筑区・西区・港南区)を抽出し、さらにその6区の人口に応じて各区の抽出サンプル数を決定した。1町丁目を1地点とし、各地点から50サンプルを抽出することで、

神奈川区9地点×50=450人

緑区6地点×50=300人

泉区6地点×50=300人

都筑区7地点×50=350人

西区4地点×50=200人

港南区8地点×50=400人

と定め、これらのサンプル数に応じて、各区で住民基本台帳を基にした系統抽出法によるサンプリングを行った。



調査は郵送法により行い、回収率は40.1%であった。有効発送数1,951のうち、有効回答数782(男性372, 女性409, 無回答1)となり、郵送法としては十分な回収率を達成できたといえる。発送には神奈川新聞社の社名入りの封筒を使用し、調査協力のお礼として神奈川新聞社のボールペンを同封したことも回収率の向上に貢献したと思われる。

3 前期のスケジュール

サンプリング

社会調査実習は前期・後期を合わせた年間スケジュールで実施するものである。前期の実習内容はサンプリング(標本抽出)、調査票の作成、郵送であり、後期の実習内容はデータ・クリーニングおよび集計、データ分析、そして報告書の作成である。

9月20日を返送の期日と定めたが、回収率を上げるためにお盆休みを回収期間にふくめることとした。このため、7月の講義最終日に発送手続きをとる必要があった。まず前期の調査準備のプロセスから説明しよう。

第一に、サンプリングの手続きである。当該年度の履修生は19名と比較的多かったため人手不足になることはなかったものの、それでも前期はサンプリングの準備と実施のために、時間に追われることとなった。本調査では横浜市各区の住民基本台帳からサンプリングしたが、現在は個人情報保護法などに基づいて住民基本台帳の閲覧および抽出のための手続きは厳重になっており、さらに各区でその手続にも若干のちがいがいるため、事前準備に時間がかかった。

まず、閲覧のために前もって閲覧日時と閲覧者等を決定したうえで申請するが、そのさいに当日提示する身分証明証も知らせなければならぬため、これらを事前に用意しておく必要があった。また、移動時間を考慮すると講義時間だけで閲覧、抽出を完了することはできないため、

平日の学生のスケジュールおよび引率する教員のスケジュール、そして区役所の担当者の都合などもあわせて訪問日時を決める必要があった。

さらに、当日に提示する身分証明証は区役所で認められたものでなければならず、私立大学である神奈川大学の学生証では身分証明証にはならないという問題があった。パスポートか運転免許証を所持していれば問題ないが、所持していない場合、学生が速やかに取得可能な身分証明証は住民基本台帳カードしかないため、所持していない学生には取得してもらう必要があった。しかし、申請から取得までやや時間がかかり、また実家が遠方である学生は手続きにさらに手間がかかることになる。これらの問題に対処するため、閲覧、抽出の実施は6月中と定めて、履修登録が確定した4月半ばからゴールデンウィーク明けまでに身分証明証の取得とスケジュールの確保することを学生の課題とした。

同じ期間にサンプリング対象区も決める必要があり、上述した層化多段無作為抽出法に基づいて学生が選出した。各区が選ばれる確率は教員が計算したが、最終的にはその確率に基づいたくじ引きを学生に実施させてサンプリング対象区を決定し、学生たちが閲覧、抽出作業を行った。抽出作業にはこちらで作成した記入用紙を持参したが、一部の区役所では指定された用紙をつかわなければならなかった。

調査項目の作成

調査項目の作成は、まず複数のテーマを教員と学生で定め、各テーマを担当する班(学生4~5人)が個々の設問を作成した。テーマと設問数は以下のとおりである。

- 1班: 問1~4 家庭での節電に対する意識や取り組みについて
- 2班: 問5~7 社会や企業の節電に対する取り組みについて
- 3班: 問8~12 自然エネルギーに対する意識

について

4班:問13~16 太陽光発電に対する意識や取り組みについて

5班:問17~23 原子力発電に対する意識について

どのような設問を作成すればよいか悩んでいる学生に、まず新聞社のオンラインデータベースやCiNii Articlesなどを活用してエネルギーに関する社会調査の新聞記事や研究資料を集めさせ、具体的な質問項目を作成する手がかりとさせた。また、統計分析に使用しやすい回答データを得られるように選択肢をくふうすることや、自由回答を避けて順序尺度やダミー変数に変換できる回答を得られる内容にするように助言した。

複数回答も扱いがむずかしくなるので、その点でもくふうするように指導した。たとえば、「節電でメリット(デメリット)になると思うことをあげてください」では自由回答もしくは複数回答になってしまう問題点を指摘したことで、メリット(デメリット)として多くの人があげると想定されること(「経済的なメリットがある」「家事の手間が増える」など)を考えさせ、それぞれに対する評価を順序尺度(「おおいに思う」から「まったくそう思わない」まで)で答えてもらう設問を学生が設定することにつながった。以下に、各班が作成した設問の特徴を要約する。

1班の「家庭での節電に対する意識や取り組みについて」では、おもに震災前と震災後でどれだけ節電(省エネ)に対する意識やじっさいの取り組みに変化が生じたかを尋ねる設問を作成した。

2班の「社会や企業の節電に対する取り組みについて」では、公共交通機関、公共施設および商業施設における節電行為に関する市民の評価を尋ねる内容が中心の設問となった。

3班の「自然エネルギーに対する意識につい

て」では、おもに原子力に代わる新エネルギーの認知度とそれらに対する印象、そして日本でもっとも実用化されている新エネルギーである太陽光パネルに関する設問を作成した。

4班の「原子力発電に対する意識について」では、福島第一原発の事故の前後で原子力発電に対する意見がどう変化したか、原子力発電の利用に関する意見などを中心とした設問となった。

個人属性については、一般的な項目のほか独自の項目として、化石燃料を消費する自動車と節電によって不便を強いられるいくつかの家電(テレビ、エアコン、パソコン)の所有台数を答えてもらう設問や、日常の情報源としてソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)に関する項目を設けた。

これら設問項目の作成と調査票の作成を前期中に完了しなければならないため、サンプリングとあわせてずいぶんきびしいスケジュールとなった。毎回進行具合を確かめるため、学生には設問案をかならず提出させて確認したが、講義時間中の話しあいだけでは間にあわないため、設問案の追加や修正を次回講義までの課題として作業を進めさせた。これにより、7月中の調査票の発送に間にあわせることができた。

4

後期のスケジュール

集計およびデータ分析

9月20日までの返信をお願いした調査票の返送先は神奈川新聞社としており、また連絡先も神奈川新聞社としたため、送り先からの苦情が新聞社に届いたこともあった。たとえば、抽出作業は手書きの複写しかできないために、学生が書きまちがえた氏名があり、年配の方から「氏名をまちがえるとは無礼である」という苦情があった。こういったミスを完全に排除することは現実には不可能だが、想定される問題を可能なかぎり学生に伝えてより注意力を高めるべきであった。



後期のスケジュールは、回収した調査票のデータ入力、データ・クリーニング、データ分析を行い、報告書の執筆を翌年1月の講義最終日までに完了することであった。

まず、神奈川新聞社から送られてきた回収票を、学生が分担してデータ・クリーニングおよびエクセル入力を行い、全員で共有する分析用データの作成が後期最初の作業であった。次に、各班はおもに自分たちの作成した設問のデータを用いてデータ分析を行い、エネルギー問題に関する横浜市民の意見を明らかにすることを試みた。

基本的に本講義の履修学生は2年次に社会統計学Ⅰ・Ⅱ(社会調査士の資格取得に必要な科目の一部)等を履修しているため、統計学の基本は学んでいる。しかしながら、自分たちで収集したデータを扱うことは初めてであり、データ分析の実践はかんたんではなかった。したがって、基本としては各設問の単純集計表、100%積み上げ棒グラフ、および個人属性と設問項目とのクロス表(場合によっては三重クロス表)を作成して意見の分布や回答傾向を調べることで、統計学的裏づけとして χ^2 検定を行うことなどを教員側から指導した。もしそれだけではうまく分析できない仮説があるならば個別に相談、指導するという方針で、10~12月にかけてデータ分析を行った。

報告書作成

12月半ば~1月にかけてデータ分析をまとめた報告書の作成に移り、これまでの実習の総まとめに入った。各班が担当するテーマに関する集計と分析結果をまとめた1つの文書ファイルを毎回提出させて、次回の講義で修正点を伝えるという指導形態で行った。

全体的にはスムーズに完成にむかったといえるが、若干ながらグループ作業での問題も生じた。全員が情報を共有して文書を作成している班ならば、教員からの指摘を全員で把握して

速やかに修正するのだが、班内で担当を分けて個々人が独立的に作業をしている班では、修正内容によってはだれかが修正すべきか意思疎通がとれずに放置されてしまう事態がしばしば起きた。このため、個別に指導して対応せざるをえなかった。グループワークが必須の実習科目においては、このような班の役割分担のちがいに対応した指導がつねに必要なと思われる。

学生は分析結果をまとめることに苦勞していたものの、自分たちが収集した数百人の調査データから得られた発見は興味ぶかいものであったようだ。助言を受けながらも自分自身で分析結果を読みとり、自分たちなりの解釈をまとめた文書を作成することができた。もちろん学生たちは社会調査もデータ分析も初めての経験であるため、未熟な点があることは避けられなかったものの、班内で意見を出しあうことで図書館やコンビニといった身近な施設での節電や、市民の意識とSNSとの関係など大学生ならではのアイデアを思いつき、教員からみても興味ぶかい成果をあげることができた。

5 横浜市民のエネルギーに関する意識の特徴

1班の「家庭での節電に対する意識や取り組みについて」では、震災から2年たった調査当時のほうが、「震災直後よりも節電に対する意識が高まっている」との回答は約62%であった(図1)。市民の多くは震災後2年以上が経過しているなかで、節電に対する意識が震災直後よりも高まっていると感じている。家庭での節電によるメリットとデメリットに対する意見を訊いたところ、「経済的なメリットがある」と認識する回答者が約89%とひじょうに多い。デメリットとして「家事の手間が増える」や「生活が不便になる」と認識する回答者はいずれも20%をいどと低かったが、「効果がわかりにくい」と認識する回答者が56%と高くなっているなど、節電への取り組みを通じて多くの市民が経済的なメ

リットをもっとも強く感じながらも、じっさいの効果は感じにくいことがうかがえる結果であった(図2)。

2班の「社会や企業における節電への取り組みに対する認識」では、「公共交通機関や公共施設での節電の取り組みについては適切だと思う」が60%前後ともっとも多いが、「商業施設や街なかでの取り組みに対しては適切だと思う」は40~50%で、市民は商業施設など民間企業での取り組みが足りないと感じていることがうかがえた。これらの場所での節電への取り組みに対して、震災直後はどのような印象をもっていたかを訊いたところ、「商業施設と街なかにおいてはもっとすべき、あるいはもう少しすべきだ」との回答はいずれも40%でであった。「企業での取り組みが不十分だ」と感じている人は震災直後から多く、さらに増えていると考えられる(図3)。

3班の「自然エネルギーに対する意識について」では、新エネルギーに対する関心は、「震災前よりもかなり関心は高まった」あるいは「やや関心は高まった」とする回答が約80%で、新エネルギーに対する関心の高まりがうかがえる(図4)。原子力発電や火力発電の代替エネルギーとして関心が高まっている新エネルギーのデメリットとして5つを例示し、これらに対する意見を聞いたが、いずれのデメリットの項目に対しても「そう思う」とする回答が60%を超えた。とりわけ「発電量が不安定」「設備コストが高い」という意見に対しては、80%以上の人が「そう思う」と回答するなど、ほとんど人がデメリットとして認識していることがうかがえた(図5)。

4班の「太陽光発電に対する意識や取り組みについて」では、自宅に太陽光パネルを設置、あるいは設置を予定しているかどうかを尋ねたところ、肯定は合計で4%でとかなり少なかった。「設置する予定はない」あるいは「設置したいがむずかしい」を合わせると回答者の90%以

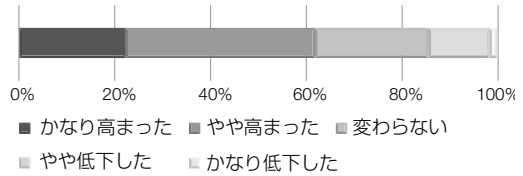


図1 震災直後とくらべた現在の節電に対する意識 (無回答除外。以下同様)

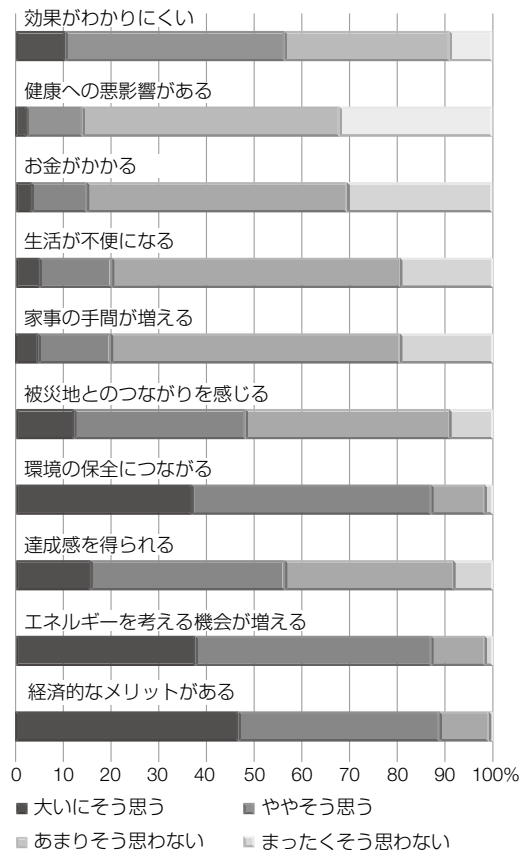


図2 家庭での節電によるメリットとデメリットに対する意見

上の人が自宅に太陽光パネルを設置する意思はないと考えられる(図6)。太陽光パネルを設置しない理由としては、「設備や管理のための費用が高い」をあげた人が約90%でもっとも多く、次いで「集合住宅のためむずかしい」が約60%となっている(図7)。これらのことから、経済



図3 社会や企業における節電への取り組みの評価

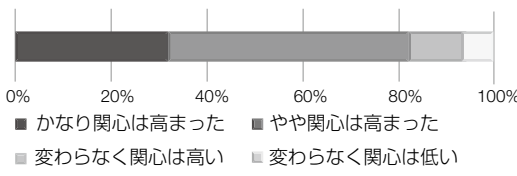


図4 震災前とくらべた新エネルギーへの関心

性がもっとも大きな普及の障害であると同時に、設置したいが集合住宅のため諦めざるえない人も横浜市民には多いと考えられる結果であった。

5班の「原子力発電に対する意識について」では、今後20～30年間のエネルギーとして原子力発電を利用することに対して、「反対」あるいは「どちらかといえば反対」は約60%となった。いっぽうで「賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」は約30%で、原子力発電の利用に肯定的な意見も一定の割合を占めている(図8)。また、「生活を豊かにするため」あるいは「いまの生活水準を維持するために原子力発電を維持」ある

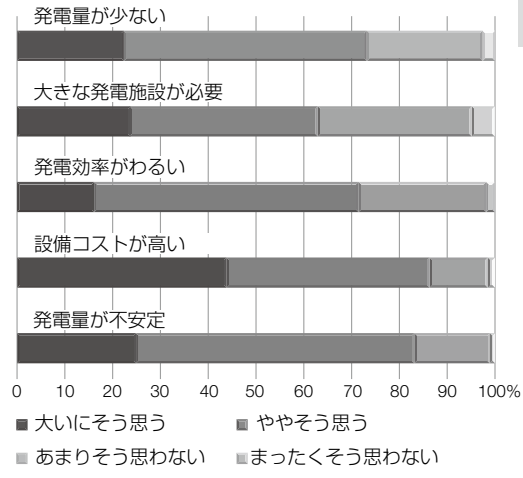


図5 新エネルギーのデメリット

いは「増やす」とする意見の人は約20%であった。それに対して、「原子力発電所を減らす」あるいは「なくす」とする意見のうち、「生活に支障がないから」と考える人が「生活を多少犠牲にしても」を10ポイントでいど上回っているなど、原子力発電を減らす、あるいはなくすことの影響について楽観的な見方をする人が多いことがうかがえた(図9)。

「2030年に理想的だと考えられるエネルギー供給源の割合」を原子力、火力、自然エネルギー、その他の4つの区分で尋ねたところ、原子力発電の比率を「0%」とする回答者は44%と最多であったが、「1～40%まで」なら原子力発電を認めるという回答者の割合は約50%であり、「原発ゼロ」とする回答者とほぼ同じであった。また、火力発電については「0～40%まで」の比率がよいと思うとした回答者が約80%を占めるいっぽう、自然エネルギーの比率は「41%以上」が望ましいと考える回答者が60%を超えるなど、市民が原子力発電の代替として自然エネルギーに大きな期待を寄せていることをうかがわせる結果となった(図10)。この点は神奈川新聞社でも注目され、2013年12月15日付の神奈川新聞の一面で紹介された。

6 おわりに

学生たちは慣れない調査の実施に苦労しながらも、調査票の完成、集計データの完成、そして分析結果のまとめといった節目で見せた満足げな表情はとても印象ぶかった。さらに上記の新聞記事を学生が見たときの雰囲気は、自分たちの調査結果が地元新聞の一面を飾ったという事実がとても誇らしいものであったことをうかがわせた。

これまでには、神奈川新聞社との共同調査の記述が企業の目に留まって就職活動のさいに面接に呼んでもらった学生などもおり、社会調査法の実習が学生の将来の展望に貢献できたことは、ひじょうに喜ばしいことである。同時に、この講義での経験が社会人になってからも活かされていることを願ってやまない。

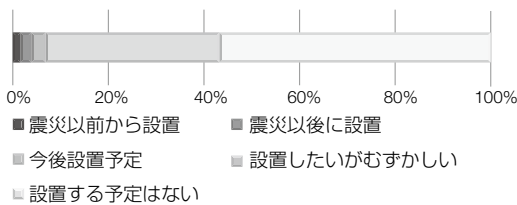


図6 太陽光パネルの設置の有無

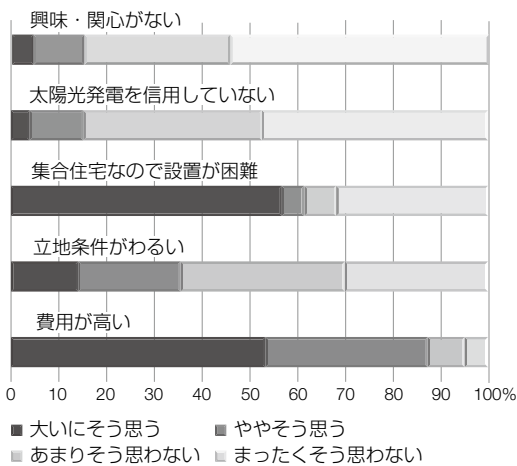


図7 太陽光パネルを設置しない理由

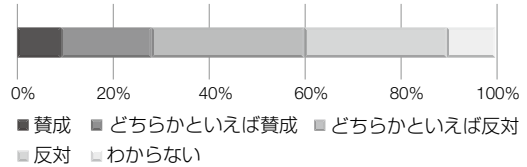


図8 今後の20~30年間のエネルギーとして原子力を利用することの可否

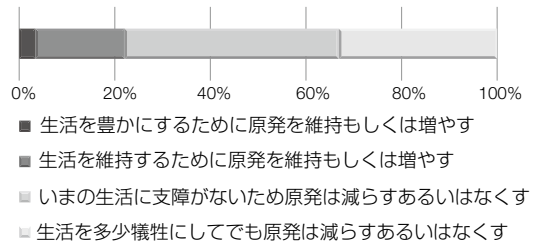


図9 原子力発電所と自分の生活についての意識

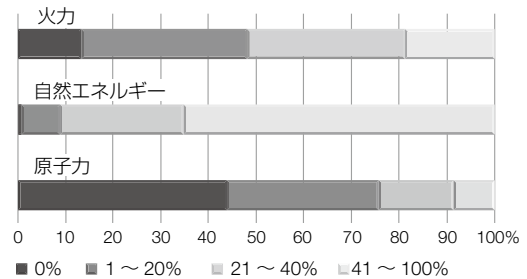


図10 2030年に理想的だと考えられるエネルギー供給源の割合



調査実習
の
事例報告

独立行政法人化された 政府系科学技術研究所の 10年後の定点観測

同志社大学社会学部社会学科の社会調査実習の事例

藤本昌代

同志社大学社会学部 教授

1

同志社大学社会学部社会学科の 社会調査実習

同志社大学社会学部社会学科の実習は、約5クラスが例年開講されている。開講されるクラスのコマ数は、半期2コマ、通年1コマ、通年2コマの3種類があり、調査内容は外部への調査、自大学の学生を対象にした調査、公開データの二次分析などがある。これらの授業内容は、ほぼ半数ずつで質的調査、量的調査（ミクスト・メソッドもふくむ）が行われており、学生は授業時間数、調査方法、テーマなどからクラスを選択する。本稿はそのなかで通年2コマ、外部へミクスト・メソッドで調査を行ったクラスについて述べるものである。

2

制度変革期組織の定点観測

本実習は、政府系の科学技術研究所に行われた独立行政法人化の10年後の観察を目的とした調査を実施したものである。日本は少資源国家ながら科学技術の研究成果に助けられ、経済発展を遂げてきた。しかしながら、科学技術は社会に経済的効果をもたらすだけでなく、公害や環境破壊など人びとに不利益ももたらす諸刃の剣である。ノーベル賞受賞者やそれに準ずる研究成果が日本人から出れば、研究者への賞賛がメディアを賑わせ、反対に原発事故のような惨事が起こると、研究者や技術者に対する不信

感が世間に広まる。

われわれは、彼らが抗いがたい社会の規範や要求のなかで行った研究成果が社会にダメージを与えたときに、きびしく責めたるだけでは、同じ過ちがくり返されることを知る必要がある。そして、われわれは研究者や技術者がどのような組織のなかで、どのような就労生活をしており、何を感じて研究開発業務に従事しているか、どのようなことに動機づけられているのかを十分に知らない。また、研究機関を運営している行政官の人びとの意識についても詳しく理解していない。研究者や技術者は研究成果生産マシンではなく、人間である。人としての彼らの志向や行動を知るとは、科学技術と社会の関係についての理解を深めることにつながるのである。

今回、対象組織から協力を得て、ふだん一般の人びとの目にふれることがない政府系研究所で働く人びとに調査を行うことが可能となった（以後、A研究所とよぶ）¹⁾。同組織は、2001年に行われた行政改革によって大幅な制度改革を経験している。当時は国立研究所からの独立行政法人化および大幅な組織再編で、現場は嵐のなかに放り込まれたような状態での適応を求められ、組織成員はたいへんな思いをしている。政策を立案、実施した担当の行政官らは3年でいどのローテーションで異動し、その後の経過を知ることもない。毎年、組織の評価はなされるが、成員の働きがいや運営に対する思いなどは外部からは見えにくい。そこで、本実習では制度変

革後、10数年の時を経た組織が、どのような状態にあるのかということについて調査を行った。

3

調査実習の内容

授業の概略

本実習は授業時間に加えて夏休み中の合宿、夏休みの課題作業、冬休みの課題作業をもって構成されている。授業内容は

- (1) オリエンテーション
- (2) 「科学技術と社会」についての先行研究とA研究所に関する基礎情報の学習
- (3) 調査項目作成
- (4) オンライン調査を行ううえでの得失に関する先行研究の学習およびオンライン調査票作成法の学習
- (5) インタビュー調査を行うために必要なスキルの学習
- (6) A研究所がある茨城県つくば市の学研都市でインタビューのための合宿
- (7) インタビュー調査の文字起こし、1人語り化、要約の作成
- (8) アンケートの実施およびデータのクリーニングと分析
- (9) 報告書の執筆

という手順で行った。

調査対象に関する知識と先行研究の学習

授業では学生たちに馴染みのない「科学技術と社会」について時間をかけて先行研究を講読し、その後、調査対象についての学習を行った。調査対象のA研究所は全国でトップランクの基礎科学系研究機関であり、国際的にも高レベルの研究者が数多く在籍する組織である。学生たちは、独立行政法人や理系の分野の名前など、耳慣れないことばの理解から始めた。A研究所の組織構造、社会的役割、実施されている事業などの情報を集め、理解に努めた。さらに他の政府系科学技術研究機関の研究者と社会との関



写真1 政府系研究機関の調査風景

わりを描いたドキュメンタリー番組を視聴し、研究者の行動、働きがい、研究に従事する姿勢について学習した。

アンケート調査は、A研究所の指定でGoogle Docsのスプレッドシートを用いてオンライン調査票を作成した。オンライン調査票作成に先立ち、全員に調査用のGmailアドレスを取得させ、Google Docsの使用方法を指導した。無償版のGoogle Docsは機能が限られており、有償版ほど美しく仕上げることはできないが、費用がかからないこと、学生との共有が図りやすいことの2点から、実習には優れたツールであるといえる。オンライン調査の得失を先行研究から学習し、とくに回答者が高学歴者の男性に偏りがちで、国民全体を対象とした調査には不向きであることを確認したが²⁾、本調査の対象者はオンラインでの作業に慣れており、研究所は高学歴な男性が多いことから、本実習では問題がないと判断した。

質問項目の作成

最初に、2002年に私が行った調査の概要を説明し、当時の調査票と、そのさいに執筆した論文を学生に共有した(藤本, 2008)。学生たちには、定点観測についてSSMやJGSSなどでも、また私自身の組織調査でも同一質問を入れることによって経年変化や組織間の特性のちがいを観察



写真2 学生によるインタビュー

できることを解説した。

学生たちは各班(4, 5名で4班)に分かれて各班のテーマを決め、基本仮説を立て、作業仮説、質問項目の作成を行った。そして、2002年につかわれた調査票の項目を半分ほどに減量し、そこに学生による新たな項目を追加した。各班のテーマは「研究所で働く人びとのストレスについて」「入所時期のちがひ(独立行政法人化の前か後か)による仕事満足度について」「ワークライフバランスについて(子どもとの関わりや趣味など)」「ワークライフバランスについて(平日・休日の時間配分など)」である。

この段階では、学生たちは科学技術と社会の文献を読み、調査票の設計を行い、オンライン調査票を作成していることから、少しずつ調査対象に関する情報を習得しつつあった。インタビューに臨むにあたって、「調査場荒らし」にならぬための心がまえ、礼儀、インタビューにおけるラポールの形成、インタビューの段取り、インタビュー中の間のとり方、インタビュー終了時のあいさつ、その後の連絡(お礼もふくむ)、文字起こし、1人語り化等のファイル化について指導した。

インタビュー方法の指導には、私の過去の調査事例やDVDに納められているインタビューの実演を用いた(岩永ほか, 2001)。練習を終えたのち、アンケートと同様のテーマについて、半

構造化インタビュー用に各班が尋ねたい内容の質問シートを研究職用と事務職用の2種類作成した。じっさいのインタビューでは自班以外の質問も代理で行うため、その質問項目がどのような意図から作成されたのかについての解説を加えたインタビュー台本が作成された。台本は、展開によって質問する内容を変えられるように大問から中間、小問への分岐も想定して準備された。

インタビューの実施および文字起こし、1人語り化、要約の作成

春学期いっぱいまで行ってきた調査のための準備を終え、8月5日から8月9日までの4泊5日でインタビュー調査合宿を行った。インタビュー対象者は30代が4名、40代が11名、50代が6名(うち研究職が13名、事務職が8名)の計21名である。この対象者は世代比較のためだけでなく、2001年の独立行政法人化を経験している所員か否かで現在の組織運営に対する意識や働きがいのちがいを検討することも想定した。

インタビューは、班員全員でインフォーマント1人の話を1時間から1時間半聞く形式で、各班5, 6名のインフォーマントの話を聞いた。学生は、インフォーマントが変わるたびにインタビューをリードする役割を交代した。インタビュー終了後は、リード役を務めた学生が文字起こしを行った。この作業は夏休み中の課題であり、秋学期開始時に文字起こしされたファイルを1人語り化するための教材を配布、説明し、編集作業を実施した³⁾。そして、1人語り化ファイルが仕上がった学生から順に、インフォーマントに校正依頼と報告書掲載の許可依頼を行った。

基本的に、インフォーマントへのお礼状、追加の質問、1人語り化ファイル(報告書の付録掲載用)と要約ファイル(報告書本文掲載用)の本人確認、被調査者への連絡はすべてリード役を務めた学生が行った。インフォーマントは社会人であり、毎日電子メールを大量に受けとる人

びとであるため、学生には、社会人のあいだで交換されている電子メールのフォーマットや例文を示し、礼儀を欠いたメールでラポールを台なしにしてしまわないよう指導した(就職活動前の学生は、SMSやLINEなどに慣れているため、件名、宛先のないメールを送信してしまいがちである)。学生たちの作業は、「文字起こし」に約15時間、「1人語り化」に約10時間、「要約」に約5時間を要し、1人のインフォーマントにつき約30時間の作業を行った。

1人語り化ファイルのなかには、詳しく研究所の業務内容が語られたものも多かったため、名前をイニシャル化しても個人が特定される部分については、インフォーマント自身に削除部分の指定を依頼した。1人語り化ファイルは、大幅に削除される場合もあり、1名は完全に掲載不可の希望があった。このことは長時間の作業を行った学生にはつらいものではあったが、調査倫理について学ばせるよい機会となった。

学生たちには、インフォーマントは自分の組織に対する意識が知人、友人、上位職の人びとに広く読まれることを想像して不安が高まったり、抵抗感を覚えたりすることがあることを説明した。そのほか、インフォーマントが掲載直前になって気が変わり、掲載不許可に転じた例(社会調査協会、2013)についても紹介した。

学生たちは、数十時間の作業が報われなくてもインフォーマントの気持ちを理解し、不掲載について納得した。このことは卒業論文でインタビュー調査を行うかもしれない彼らにとって、覚悟をもって調査に臨む必要があることを学習させてくれた。

オンライン・アンケート調査実施 およびデータ完成

われわれはインタビュー調査で得た情報をふまえ、8月下旬に仮完成版として作成しておいた調査票への改稿を行った。8月末に調査票の最終稿をA研究所に送付して実査を依頼した。調

査票は職種、従業上の地位のちがいによって3種類を用意した。

1つめは研究職用(研究職の管理部門の人びとをふくむ)、2つめは事務職用(出向中の行政官、A研究所の事務職、管理職をふくむ)、3つめは非正規雇用職員用である。先述したように、A研究所の人びとは内外からひじょうに多くの電子メールを受信し、管理職の場合は1日にCCメールをふくめると300通以上受信するとのことであった。そのためA研究所の担当者から、全員へのメール配信による調査協力依頼は読まれない可能性があるというアドバイスを受けた。そこで、いちばん目だつかたちでイントラネット(組織内電子ネットワーク)の掲示板での掲載という厚遇のなかでの実施となった。

しかし、A研究所では掲示板の情報が次つきと更新されるため、掲載されたわれわれの記事は一瞬にして新しいニュースの下になっていった(じっさいにはイントラネットには入れてもらえないため、所員に掲載してもらい、経過を聞いた)。そのため、イントラネット掲載日には回答者数が伸びるが、その後、すぐにほとんど回答がなくなっていった。このことをA研究所の担当者に相談したところ、1週間に1回、掲示板での再掲を継続するという協力を得ることができた。

10数年前の調査のさいには、紙の調査票であったこともあり、回収率は40%ちかかったが、今回はイントラネット内での調査であったため、対象者に気づいてもらえないまま情報が流れてしまうというむずかしさに直面し、回収率が低迷した。その後も掲示板の情報量の多さに悩まされたが、A研究所の人びとの協力により、1,000名を超える大きなデータとなった。

今回の調査では、組織の場合、オンライン調査は電子メール、掲示板情報の多さに埋もれてしまうという問題への対処が必要であることが新たな教訓となった。

本調査はオンライン調査であったために、コー



写真3 筆者が実習を担当した学生たち。中央は筆者

ディングシートへの転記ミス、入力データの転記ミスのチェックは不要であった。しかし、無償のアプリケーションを利用したことから、実数入力部への入力制限機能を付与できなかったこともあり、とくに数値の修正に時間を要した。また、論理エラーについても、子どもの数が入力されていないのに子どもの教育について回答されたケース、1日のうち就労、育児、家事等の時間配分を尋ねているところで、家事、育児が長時間不可分で行う必要のある作業としてすべての項目に24時間と書いてあったケースなどについては、案分して再入力するなどの修正、再解釈といったクリーニング作業を行った⁴⁾。

以上のような手順で行われたオンライン調査は、その利便性とむずかしさの両方を学習する機会となった。

4 調査結果

最後に、かんたんに調査結果をまとめる。2001年に独立行政法人化にともなう大きな組織

再編によって起こっていたA研究所内のアノミー現象⁵⁾は、担当行政官もすべて入れ替わり、過去のこととして受け止められていた。当時、100年以上継続されてきた研究所の看板が下ろされ、15に分かれていた研究所が合併され、名前も変わることが決まったときには、研究職のみならず、事務職も大きな不安や悲しみに暮れ、また強い反発をもっていた。しかし、当時の改革を経験していない現在の研究職や事務職にとっては、何が起こったのかも語り継がれていないようであった。

2002年の調査のさい、制度変革は、それによって失うものが「大きいかもしれない」人びとに大きな衝撃を与え（じっさいには研究費などに大きな変化はなかったが）、非正規雇用の研究職や事務職には期待を与えていた。今回、「嵐」の状態から「凪」状態になった現在の同組織で就業する人びとの組織に対する意識を独立行政法人化の経験、未経験（入所12年以上か未満か）と比較した結果は、以下のとおりである。

独法前から入所していた所員（研究職・事務

職)は、いまも当時にくらべて研究所が大きく変化したと感じており、そのうち約60%が「自由度が下がった」と感じており、「職場環境が変革前よりよくなった」と感じている者は10%前後にすぎず、約半数がよくなったと思わないと感じている。とくに事務職は合理化政策によって職場環境のコミュニケーションが減り、いまの仕事が楽しくないという回答が多かった。

研究職のなかでも、独法前からの所員の半数が「運営者は所員に無関心である」という組織への不信感を高めているのに対して、独法後に入所した研究職で不信感をもっている者は30%に満たなかった。組織への思い入れ、信頼関係は変革前後で大きく分断されたまま継続されていることがわかった。

ただし、研究職は自己の専門的な仕事に関してはいまの組織でも満足度が高いため、事務職のほうが制度改革のダメージを大きく残してい

ることがわかった。これらの結果から、職種にかかわらず、独法化経験者の組織への不信感は現在も強く、当時まだ若手・中堅であり、変革に期待していた人びとにとっても満足のゆくものになっていなかったことがうかがえた。

ワークライフバランスに関しては、男女とも研究職のほうが事務職よりも裁量労働であるためか、子どもとの関わりの時間がとれている人びとが多かった。しかし、自分の時間の確保がむずかしいと感じるのは、やはり研究職も事務職も女性のほうが多く、とくに研究職が困難であると答える比率が高かった。

以上が本実習で行った調査についての説明である。大学の社会調査実習は、このような定点観測にむいており、調査の継続は学生の教育に加えて社会への貢献という意義もあるのではないだろうか。



写真4 実習に参加した学生たち



注

- 1) 本調査では、A研究所の担当者、インフォーマントの方がたに多大な協力を得ている。記してお礼しあげる。
- 2) 科学技術と社会、オンライン調査に関する文献については報告書を参照されたい。
- 3) 1人語り化ファイルは、インタビュアーの質問に対し、インフォーマントが主語を省いて応答した場合なども、インタビュアーの存在を消して、インフォーマントがみずから語ったように質問から回答をつなげる。また、話の内容が重複したり、最初に話した内容が途中で補足された場合など、同じ場所に移動してトピックスごとに話を再構成する。このような編集作業が施されたファイルのことである。詳しくは中道 (2007) を参照。
- 4) これらのデータは、セキュリティ上、万が一、学生がUSBメモリに入ったデータを紛失しても組織や個人が特定できないよう、所属部署の情報を削除してから配布した。
- 5) これまでの価値、規範が否定され、新しい基準でヒエラルヒーが再編されたことによる所員の混乱のこと。詳しくは藤本 (2008) を参照されたい。

文献

- 藤本昌代, 2008, 「専門職における制度変革によるアノミー現象」『社会学評論』59 (3) :532-550。
- 岩永雅也, 大塚雄作, 高橋一男編著, 2001, 『社会調査の基礎 (DVD)』放送大学教育振興会。
- 中道 實編, 2007, 『日本官僚制の連続と変化 (ライフヒストリー編)』ナカニシヤ出版。
- 社会調査協会, 2013, 『社会と調査』11, 有斐閣。